



令和5年度

事業概要

温暖化対策統括本部

＜目 次＞

	ページ
令和 5 年度温暖化対策統括本部運営方針	1
 事業内容	
1 横浜臨海部脱炭素イノベーションの創出	3
2 脱炭素経営支援の充実	5
3 脱炭素に対応したまちづくり	6
4 脱炭素ライフスタイルの浸透	9
5 市役所の率先行動	13
6 世界共通の課題である脱炭素化への貢献	15

予算規模

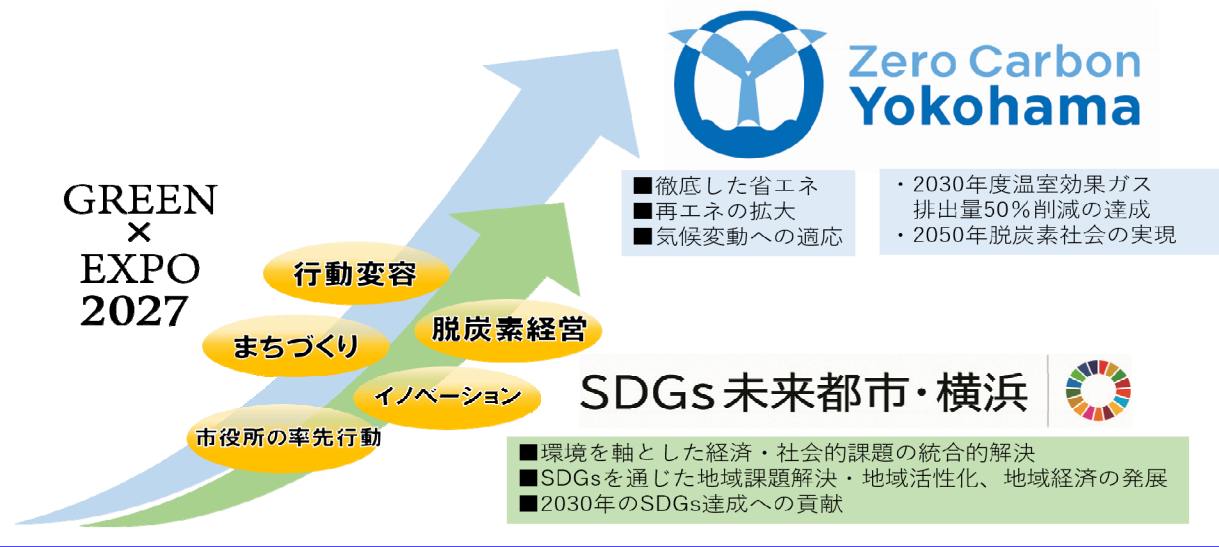
8 款 2 項 4 目 温暖化対策費	令和 5 年度		17億 8,508万円
	令和 4 年度		8億 3,765万円
	増▲減		9億 4,743万円
	令和 5 年度 財源内訳	国・県	9億 2,467万円
		その他	8万円
	一般財源等	8億 6,034万円	

令和5年度 温暖化対策統括本部運営方針

I 基本目標

「進もう。脱炭素な未来へ。」

よりよい環境を次世代に引き継ぎ、住みたい・住み続けたい・子育てしたいなど、持続可能で選ばれる都市を目指して、**2030年度温室効果ガス排出量50%削減と2050年の脱炭素社会の実現及び2030年のSDGs達成への貢献**に向けて、庁内はもとより市民・事業者、関係団体の皆様など多様な主体との連携をより一層進めながら、脱炭素な未来へ**必要な施策をスピード感をもって展開**していきます。



II 目標達成に向けた施策

「横浜市中期計画 2022～2025」、「横浜市地球温暖化対策実行計画」に基づき、目標達成に向けた施策を着実に進めるとともに、脱炭素やSDGs達成に向けて加速化する国内外の動きを的確に捉え、更なる施策の立案、事業展開につなげていきます。

1 横浜臨海部脱炭素イノベーションの創出

臨海部のポテンシャルを生かし、立地事業者等と協力しながら、次世代エネルギーの活用や新たな脱炭素イノベーション創出に向けた取組、カーボンニュートラルポートの形成を推進します。



※水素インフライメージ

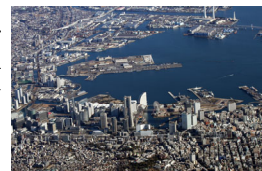
2 脱炭素経営支援の充実

市内企業が脱炭素経営に取り組み、サプライチェーンへの参加継続や取引機会の増大につなげるよう、SDGs・脱炭素経営、グリーン分野への事業転換についてのセミナー開催や相談対応、認証等の支援を行います。



3 脱炭素に対応したまちづくり

脱炭素先行地域「みなとみらい21地区」で大都市における脱炭素モデルの構築を目指します。また、郊外部において「脱炭素化」と「地域課題の解決・にぎわいづくり」を一体的に推進するモデル事業の展開や、GREEN×EXPO 2027でのGXのショーケース化に向けて取り組みます。



4 脱炭素ライフスタイルの浸透

多様な主体と連携しデジタル分野やペロブスカイト太陽電池をはじめとする新技術などを活用した地域や学校など様々な世代への普及啓発・環境教育の強化、再エネ・次世代自動車・省エネ住宅・建築物の普及拡大、サーキュラーエコノミー実現に向けた取組の展開など、市民・事業者の皆様の日常的な行動や生活を脱炭素型へ転換・浸透する取組を一層進めます。



5 市役所の率先行動

2030年度温室効果ガス排出量50%削減に向けて、市民や事業者、行政等が一体となって取り組むにあたり、市内最大級の温室効果ガス排出事業者である横浜市役所自らが率先して行動し、全庁一丸となって再エネ電気や設備、次世代自動車、LED設備の導入等の取組を進めていきます。



6 世界共通の課題である脱炭素化への貢献

脱炭素・SDGsに関連する国際会議や国際的にプレゼンスの高い都市ネットワークへの参加、アジア・スマートシティ会議の開催、都市間連携による取組などを通じて、世界の脱炭素化に貢献するとともに、持続可能な都市として横浜の魅力向上につなげます。



Ⅲ 目標達成に向けた組織運営

職員一人ひとりがやりがいをもって、能力を十分に発揮できる職場づくりを基本に、温暖化対策統括本部、区局が一体となって、コミュニケーションを密に、分け隔てなく自由に議論を行いながら、目標達成に向けてスピード感をもって効果的・効率的に施策を推進していきます。

高い目標へのチャレンジ

- ・国内外の動向を捉えた新たな発想による企画立案や、民間企業など多様な主体との積極的な共創による事業展開など、意欲ある職員のチャレンジを全力で支援する組織風土づくりを進めます。
- ・行政や民間、区局など、組織の垣根を超えて、脱炭素社会実現に向けた最適なチームを形成し、目標達成に向けて一丸となって取り組みます。

人材育成と発信力の強化

- ・再エネを始め脱炭素に関する先進技術や事例への感度が高く、脱炭素化への転換を牽引できる人材育成を進めます。
- ・庁内コミュニケーションを密に行い、市が実施する様々な取組について、データを効果的に活用するなどわかりやすい情報発信をしていきます。

業務効率化・ワークライフバランスの推進

- ・WEB会議やペーパーレスの推進などのデジタルの活用や、職員一人ひとりが常にコスト意識をもって業務を進めることで、業務の効率化・改善を推進します。
- ・テレワークやフレックスなどの多様な働き方を進めるとともに、超過勤務・長時間労働の抑制、育児休暇の取得促進など、ワークライフバランスをより一層推進します。

事業内容

1 横浜臨海部脱炭素イノベーションの創出

※記載の金額は、主な取組ごとに抜粋した令和5年度予算額を1万円未満四捨五入のうえ記載。
※（ ）内数字は令和4年度当初予算額を記載。
※**新**は新規事業、**拡**は拡充事業

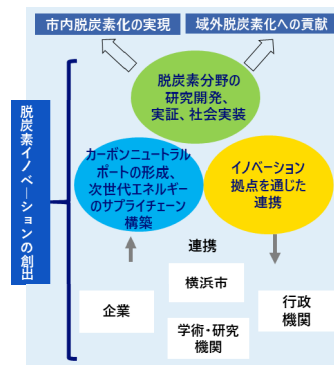
臨海部のポテンシャルを生かし、立地事業者等と協力しながら、次世代エネルギーの活用や新たな脱炭素イノベーション創出に向けた取組、カーボンニュートラルポートの形成を推進します。

(1) 国・産業界と連携した取組

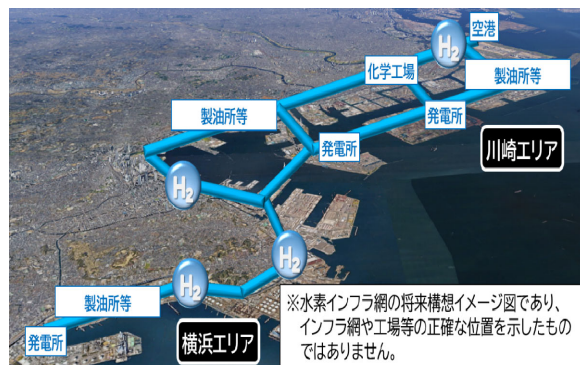
1,000万円(1,000万円)

エネルギー関連産業、製造業、物流等が集積する臨海部では、水素をはじめとする次世代エネルギーに関する研究開発や実証が進められており、本市も複数の企業と連携協定を締結し、取組を推進しています。

令和5年度は、さらなる進捗に向けて、次世代エネルギーの供給・需要拠点の形成に向けた調査を実施するほか、国や民間事業者との連携を進め、脱炭素イノベーション創出に向けて取り組んでいきます。



横浜臨海部における脱炭素イノベーション創出と、脱炭素化実現へのイメージ



水素等サプライチェーン構築イメージ

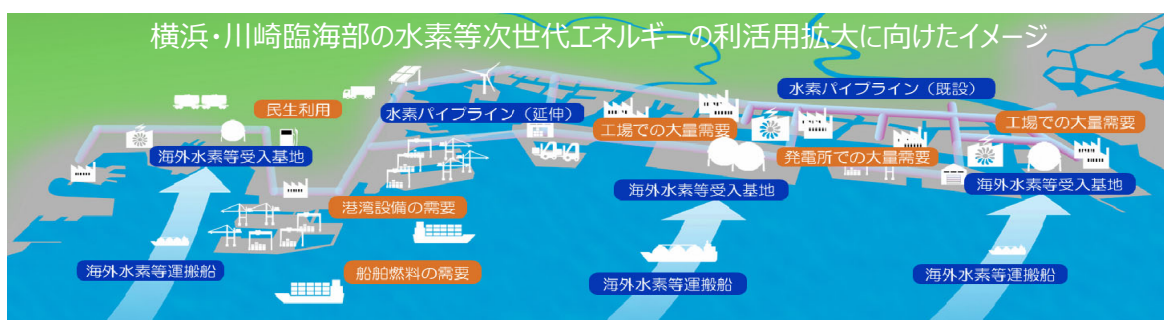
(2) カーボンニュートラルポート（CNP）の形成

500万円(500万円)

【温暖化対策統括本部・港湾局合算：1,996万円】

2050年の脱炭素社会の実現を目指し、国、民間事業者等と連携しながら、カーボンニュートラルポートの形成に向けて取り組みます。150兆円を超えるGX[※]投資導入に向けて、民間事業者や自治体との連携により、水素等次世代エネルギーの輸入・供給大規模拠点の形成に取り組みます。

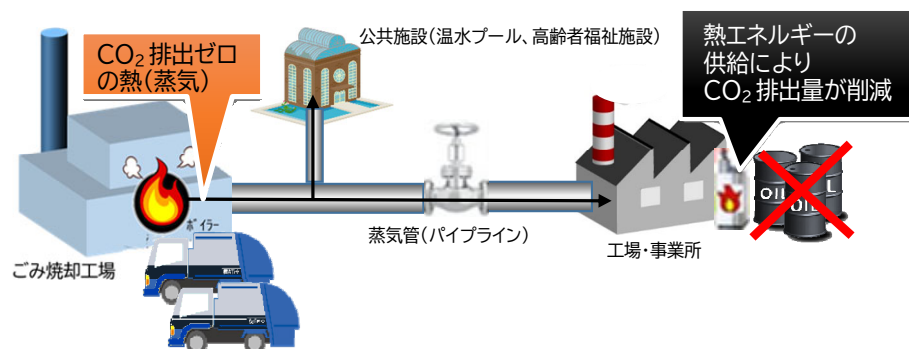
※GX（グリーントランスフォーメーション）：化石エネルギー中心の産業構造・社会構造をクリーンエネルギー中心に移行させ、経済社会システム全体を変革すること



【コラム】 環境にやさしいエネルギー（熱）の地産地消

資源循環局鶴見工場がある末広地区には、事業活動において、化石燃料で蒸気を作り使用している工場・事業所が多数立地しています。鶴見工場で発生した蒸気を事業者へ供給することで、末広地区のCO2排出量の削減が期待できるため、民間事業者と調査についての覚書を結び、実現可能性の検討を進めています。

～ ごみ焼却「熱エネルギー」の地域活用イメージ ～



(3) 水素ステーションの整備促進

1,000万円(1,000万円)

市内には、移動式2か所、固定式5か所の合計7か所の水素ステーションが整備されています。水素社会実現に向けた燃料電池自動車等のさらなる普及促進に向けて、供給インフラである固定式水素ステーションの整備に対して補助を行います。(再掲P11)



ENEOS 横浜綱島水素ステーション

(4) 燃料電池バス等の普及促進 ④

1,000万円(625万円※)

水素社会実現には、水素の利活用拡大が必要です。燃料電池自動車 (FCV) の公用車導入拡大に引き続き取り組むとともに、民間での導入拡大に向けて、FCV の導入補助に加えて、新たに水素需要量の大きい商用車である燃料電池バスの導入補助を行います。(再掲P11)

※環境創造局予算を記載。



燃料電池バス

2 脱炭素経営支援の充実

市内企業が脱炭素経営に取り組み、サプライチェーンへの参加継続や取引機会の増大につなげるよう、SDGs・脱炭素経営、グリーン分野への事業転換についての相談対応や助成を行います。

(1) SDGs デザインセンター等と連携した市内中小企業等支援

5,700万円(6,000万円)

ヨコハマ SDGs デザインセンターが中心となり、そのノウハウやネットワークを活用し、多様な主体と SDGs 達成に資する先進的なプロジェクトを実施するほか、市内中小企業等からの脱炭素をはじめとする SDGs の相談対応・支援を行います。

また、市 SDGs 認証制度「Y-SDGs」^{※1}の認証事業者を拡大するほか、脱炭素に向けた融資における利子軽減^{※2}を、金融機関と連携して実施します。さらに、横浜商工会議所と合同で経営支援相談を実施するなど、多様な主体とともに、Y-SDGs と連動した効果的な取組を実施します。



Y-SDGs 認証事業者ミーティング

- ※1 Y-SDGs：横浜市独自の認証制度。SDGs 達成に向けて取り組む企業・団体を市が認証し、持続可能な経営・運営への転換や新たな顧客獲得、取引先の拡大、ESG 投資等の判断材料として活用等を目指す制度
※2 国の地域再生支援利子補給金制度を活用（令和4年11月に制度認定）

(2) 市内中小企業脱炭素経営支援事業 新

1,036万円

市内中小企業向けに脱炭素化・SDGs に関する WEB アンケートを実施し、今後の取組に活用します。

また、市内中小企業向け「脱炭素ガイドライン」入門編（令和4年4月発行）に続き、事例やインタビューなどを中心とする実践編を作成するほか、様々な主体と連携したセミナーを開催するなど、市内企業の脱炭素経営への移行を後押しします。



市内中小企業向け脱炭素ガイドライン
(入門編)

■ 関連事業

グリーンリカバリー 設備投資助成事業	専門家を派遣して省エネアドバイスを行うとともに、CO2 削減に資する設備の導入費用を助成します。	経済局 8,500万円
次世代重点・成長分野 立地促進助成事業	脱炭素をはじめ、指定の分野の事業を行う企業の市内進出等に助成金を交付します。	経済局 3,000万円

3 脱炭素に対応したまちづくり

脱炭素先行地域「みなとみらい21地区」で大都市における脱炭素モデルの構築を目指します。また、郊外部において「脱炭素化」と「地域課題の解決・にぎわいづくり」を一体的に推進するモデル事業を展開します。

(1) 都心部のまちづくり

ア 脱炭素先行地域の取組推進

8億9,176万円

「みなとみらい21地区」は2022（令和4）年に国から「脱炭素先行地域」に選定され、参画施設とともに2030（令和12）年度までに「電力消費に伴うCO2排出実質ゼロ」の実現に向けて公民連携で取組を進めています。

令和5年度は、国補助金を活用し、参画施設が実施する太陽光発電設備の導入や照明のLED化工事等を推進します。

【コラム】脱炭素ドミノの起点「脱炭素先行地域」

国が公募する「脱炭素先行地域」では、2030年度までに民生部門（家庭部門及び業務その他部門）の電力消費に伴うCO2排出実質ゼロを実現するとともに、脱炭素の取組に伴う地域課題解決や住民の暮らしの質の向上などが求められます。

脱炭素先行地域での取組が全国に広がる「脱炭素ドミノ」を起こすことで、2050年を待たずに多くの地域でカーボンニュートラルが実現されることを目指しています。

2025年までに少なくとも100か所以上の地域が選定される予定で、これまで（令和5年4月時点）に3回の公募が実施され62地域が選定されました。

横浜市は、一般社団法人横浜みなとみらい21と共同で第一回公募に応募し2022年4月に選定されました。

脱炭素先行地域では、国の「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」の交付を受けることができ、太陽光発電設備など再エネ設備の導入や省エネ設備への更新等に活用することができます。



みなとみらい21地区

イ 再エネ供給に向けた取組

再エネポテンシャルの低い横浜市は、市外からの再エネ供給が必要であることから、再エネ資源を豊富に有する自治体や他の脱炭素先行地域との連携協定を通じて、都心部を中心に市内への再エネの供給拡大に取り組みます。あわせて、相互の地域活性化につながる交流など、連携した取組を進めます。（再掲P11）

484万円（454万円）



再エネ連携先の会津若松市に立地する「会津若松ウインドファーム」

ウ 再生可能エネルギー電力調達事業 新

500万円

長期間安定的な再エネを確保するため、市外からの再エネ電力調達に向けて、新たな発電所の開発を含む手法や課題等の整理など実現可能性についての調査検討を行います。

(再掲P11)



発電所イメージ

エ エコモビリティの実証

500万円(600万円)

みなとみらい21地区における新たなエコモビリティでの実証実験を通じて、利用ニーズや運用に当たっての課題を把握し、実装の方向性や想定エリアなどを検討していきます。さらに、民間主体での将来的な事業展開につなげることで、来街者の皆様がスマートかつ楽しく移動できるまちを目指します。



新たなエコモビリティのイメージ

(2) 郊外部のまちづくり

ア 横浜版脱炭素化モデル事業の実施

1,500万円(1,500万円)

再生可能エネルギー等を活用し、地域課題の解決や賑わいづくりにつなげる仕組みの構築に向けて、郊外部における、脱炭素化の取組とまちづくりを一体的に推進する脱炭素化モデル事業を実施します。



【コラム】横浜版脱炭素化モデル事業の取組（令和4年度採択事業）

モデル事業の実施団体を公募のうえ2者選定し、令和4年12月に締結した連携協定に基づき、事業を推進しています。

①上郷ネオポリス・横浜版脱炭素化モデル事業

栄区の郊外型住宅団地である上郷ネオポリス自治会エリアにおいて、令和5年度に整備予定のまちづくり拠点施設の屋根上に太陽光発電設備を設置します。発電した電力（及び売電収入）を活用し、子育て世代や高齢者の支援、地元企業等との連携事業に取り組むとともに、新たな地域拠点施設での活動を中心に脱炭素化に向けた普及啓発を行います。あわせて、電動モビリティの導入を通じた移動・買い物利便に関する課題解決や、蓄電池の設置による防災性向上等につなげます。



電動モビリティの実証実験

②相鉄南万騎が原第4ビルプロジェクト

相鉄いずみ野線南万騎が原駅前の、「みなまきラボ※」が入居する施設の屋根上に太陽光発電設備を設置します。発電した電力（及び売電収入）を活用し、まちの賑わいイベントやワークショップなどを通じた地域活性化に加え、発電量やCO2排出削減量の「見える化」による脱炭素化に向けた普及啓発を行います。あわせて、蓄電池の設置により防災性向上等につなげます。



みなまきラボ

※産学官民連携による地域活動拠点として相鉄グループが平成28年に創設

イ 郊外部における再エネ導入・拡大に向けた可能性調査 新 500万円

郊外部における再エネ電力の導入手法や課題等を整理し、再生可能エネルギーの導入拡大に向けた検討を行います。（再掲P11）

■ 関連事業

持続可能な住宅地推進プロジェクト	土地利用転換の機会をとらえ、脱炭素に資する建築物の誘導等に取り組みます。	建築局 1,395万円
------------------	--------------------------------------	----------------

4 脱炭素ライフスタイルの浸透

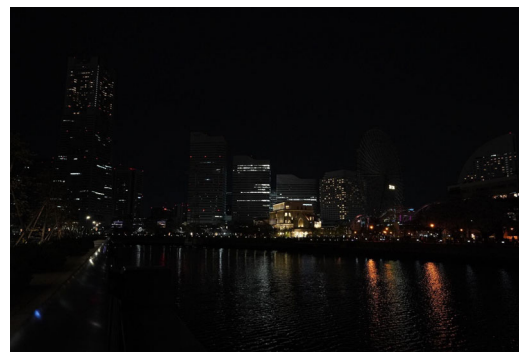
市民、事業者の皆様の日常的な行動を脱炭素ライフスタイルへ転換していくため、多様な主体と連携した普及啓発・環境教育や、再エネの導入拡大、サーキュラーエコノミーの浸透、「省エネ性能のより高い住宅」の普及などを進めていきます。

(1) 多様な主体と連携した普及啓発

512万円(735万円)

関係区局や、事業者、横浜市地球温暖化対策推進協議会等の団体など多様な主体と連携した普及啓発や、様々な世代への環境教育を実施します。

世界最大規模の消灯イベント「アースアワー」の実施や、スポーツチームと連携した広報など、様々な手法による情報発信や行動変容を促すプロモーション等を実施します。



アースアワーでの消灯実施の様子(左:消灯前 右:消灯後)

(2) YES (ヨコハマ・エコ・スクール) の推進

266万円(316万円)

市民団体、事業者、教育機関等が実施する温暖化対策に関連する講座やイベント等の「学びの場」を支援します。YES 協働パートナーの活動支援を強化し、多様な主体との連携をさらに進めます。

また、YES 環境教育出前講座による学校を中心とした、子どもたちへの啓発を強化するとともに、YES 協働パートナー紹介 BOOK を関係各所へ配布し、幅広い年代との連携を創出していきます。



YES 協働パートナーの活動の様子

(3) カーボンニュートラルエデュケーション推進事業 新

700万円

気候変動のメカニズムや影響、脱炭素の必要性などについての子どもたちの理解を促すとともに、子どもの学びを通して、家庭や地域等の大人を含む社会全体の行動変容につなげていくことを目指し、学校で活用しやすいデジタルコンテンツを作成します。



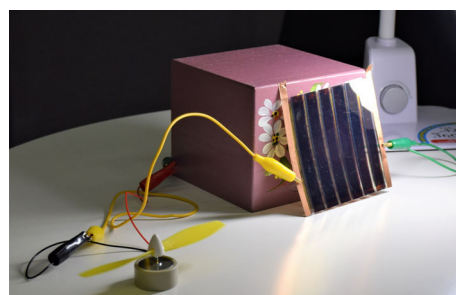
学校での活用のイメージ

(4) 横浜発の新技术（ペロブスカイト太陽電池）を活用した 機運醸成と実用化支援 新

700万円

ペロブスカイト太陽電池は、薄くて軽く、曲げられる特性から、様々な場所や用途での活用が可能であり、再エネ導入拡大への貢献が期待される横浜発の新技术です。

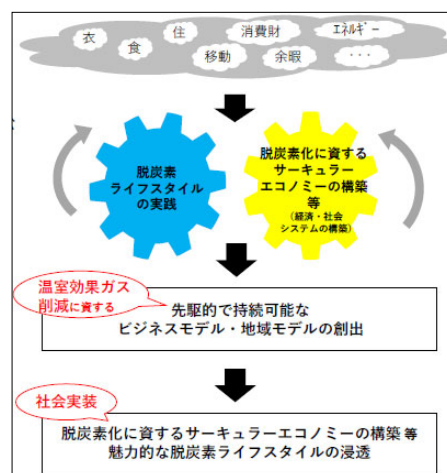
大学、企業、関係団体等と連携し、ペロブスカイトを活用したセミナーの開催、イベント等での展示・体験、メディアでの発信等を通じて、同技術の周知、脱炭素化への機運醸成を図るとともに、実用化に向けた支援を進めます。



ペロブスカイト太陽電池

(5) 脱炭素ライフスタイル・サーキュラーエコノミー構築 2,400万円(2,660万円)

市民生活における脱炭素ライフスタイルの実践に向けた取組とサーキュラーエコノミーの構築を併せた取組を行うことで、より効果的な行動変容の促進につなげるため、「循環経済等に資する魅力的な脱炭素ライフスタイル創出・浸透事業」を公民連携により進めます。



事業イメージ図

(6) 脱炭素ライフスタイル浸透に資する効果的な手法の実証 新 1,000万円

衣・食・住や移動など、日常生活における市民の皆様の行動は多岐にわたる中、温室効果ガス削減効果の高い行動を、より一層促進するためのキャンペーン実施に向けて、効果的な手法の検討・実証に取り組みます。

(7) 次世代自動車等の普及及びインフラ整備

ア 市内充電インフラの拡大

500万円(500万円)

「充電インフラが不十分」という不安感を払拭し電気自動車の普及を促進するため、民間事業者と連携して、EV充電器の公道設置に取り組めます。

令和3年度に全国で初めて青葉区しらとり台に設置し、令和4年度はセンター南駅前ロータリーに設置しました。令和5年度には、新たに都心部への設置に向けた調整を行います。



公道充電ステーション
(センター南駅前ロータリー)

イ 水素ステーションの整備促進 (再掲P4)

ウ 燃料電池バス等の普及促進 ④ (再掲P4)

■ 関連事業

次世代自動車普及促進事業(充電設備補助)	電気自動車等の普及促進のため、集合住宅向けに充電設備の設置補助を行います。	環境創造局 1,060万円
低公害バス集中導入事業	交通局が導入するハイブリッドバスや燃料電池バスについて、ディーゼルバス導入にかかる費用との差額分について、繰出し(補助)を行います。	環境創造局 2,297万円
横浜市広域シェアサイクル事業社会実験	マイカー移動からの転換による環境負荷軽減等を目的に、市内広域でのシェアサイクル事業の社会実験を実施します。	道路局 600万円

(8) 再生可能エネルギー電気の切替促進

ア 再エネ切替キャンペーン

322万円(322万円)

市内の家庭・事業者等における太陽光発電設備や蓄電池の導入、再エネ電気への切替を促進するため、神奈川県をはじめ、近隣の自治体等と連携した市民向けキャンペーンなどを実施します。

また、民間事業者と連携して、市内企業がより安価に広域連携の再エネ電気を選択できる環境を整えます。

イ 再エネ供給に向けた取組 (再掲P6)

ウ 再生可能エネルギー電力調達事業 ⑤ (再掲P7)

エ 郊外部における再エネ導入・拡大に向けた可能性調査 ⑥ (再掲P8)

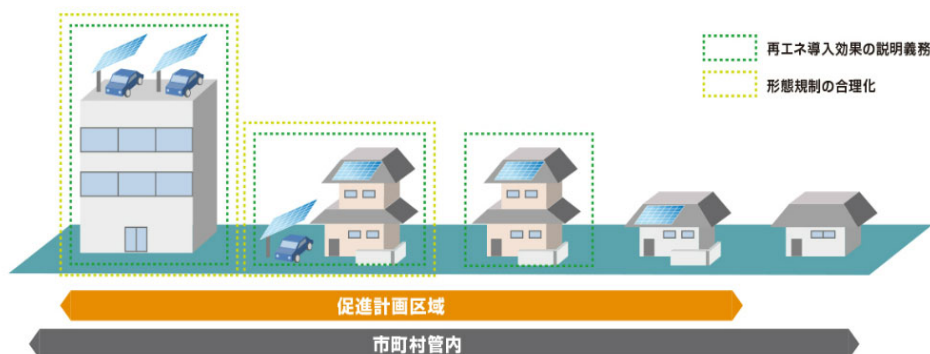
■ 関連事業

エネルギーマネジメント事業（地域脱炭素移行・再エネ推進交付金） 新 （再掲 P14）	環境省の「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金（重点対策加速化事業）」を活用し、公共施設及び民間施設における省エネ・再エネ設備の導入を促進します。 公共施設では、主に PPA 手法による太陽光発電設備の導入拡大に活用します。	環境創造局 7 億円 （うち公共施設分 4.7 億円、民間施設分 2.3 億円）
---	---	--

（9） 建築物省エネ法改正に伴う再エネ設備の説明義務化の検討等 **新** 600 万円

【温暖化対策統括本部・建築局合算：1,500 万円】

建築物の脱炭素化に向けて、建築主の意識醸成や再エネの利用拡大等の行動変容を促すため、改正建築物省エネ法に基づき、「建築主に対する再エネ導入効果の説明」を建築士へ義務付ける制度の創設に向けた検討などを関係局と行います。



（国土交通省 HP から抜粋）

■ 関連事業

住宅の省エネルギー化の普及促進 新	「よこはま健康・省エネ住宅推進コンソーシアム」により、最高レベルの断熱性能（等級 6、7）や気密性能を備えた「省エネ性能のより高い住宅」の普及促進に向けて、情報提供、設計・施工者の技術力向上の支援、新築・改修時の相談対応等を総合的に実施します。 また、コンソーシアムの設立に合わせて本市が開催する技術講習会を受講した設計・施工者を登録・公表する制度を新たに開始することで、市内事業者の技術力向上を後押しします。	建築局 1 億 3,570 万円
--------------------------	--	---------------------

5 市役所の率先行動

市内最大級の温室効果ガス排出事業者（市域の約5%を排出）であり、市民や事業者の皆様に温暖化対策を呼びかけている本市が、皆様の模範となるべく、「横浜市地球温暖化対策実行計画（市役所編）」に基づき、率先して取組を進めます。

（1）区庁舎のLED化と再エネ化

1億3,709万円(1億3,709万円)

区庁舎において公共工事による照明LED化を進めており、令和5年度は、神奈川区（令和5年度完了予定）及び緑区総合庁舎（令和6年度完了予定）のLED化を実施します。また、ESCO事業など様々な手法によるLED化にも取り組み、2030年度までにすべての公共施設でLED化100%を目指します。

さらに、LED化と合わせて市庁舎、区庁舎で再エネ電気の活用を行います。

【コラム】照明LED化ESCO事業

ESCO事業とは、民間の資金とノウハウを活用し、初期投資なく施設の設備改修を行い、省エネルギー化を実現する事業です。

令和4年度から、消防署等72施設及び図書館等11施設の照明設備をそれぞれESCO事業により一括してLED化する取組を実施しています。

庁舎・市民利用施設のLED化を進める手法の1つとして、令和5年度も引き続きESCO事業の取組を進めていきます。



緑消防署



中央図書館

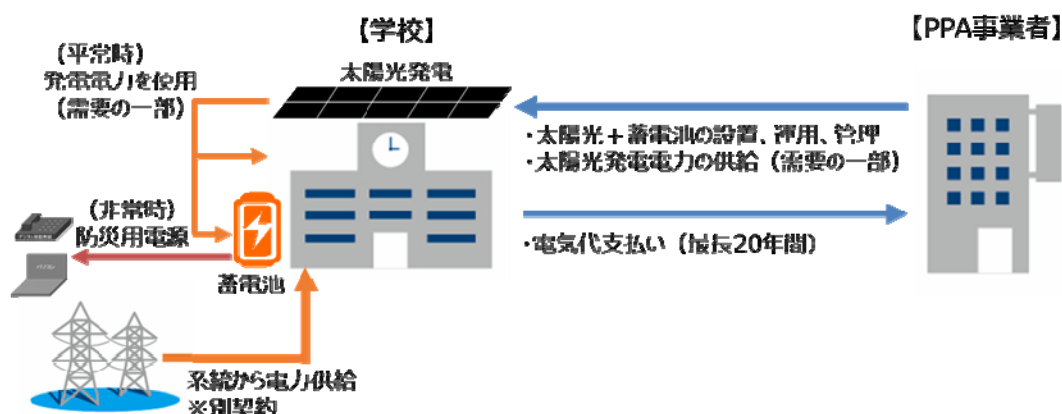
再エネの地産地消や非常時の防災用電源の強化を図るため、PPA (Power Purchase Agreement : 電力購入契約) 事業による太陽光発電設備及び蓄電池の設置を進めています。

令和 5 年度も引き続き市立学校で PPA 事業を推進し、37 校 (予定) に設置するとともに、令和 6 年度の事業実施に向けた調査を行います。

また、PPA 事業者による設置設備を活用した環境教育に取り組んでいきます。



PPA 事業で設置した太陽光パネル



PPA 事業のイメージ

■ 関連事業

エネルギーマネジメント事業 (地域脱炭素移行・再エネ推進交付金) (新) (再掲 P 12)	環境省の「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金 (重点対策加速化事業)」を活用し、公共施設及び民間施設における省エネ・再エネ設備の導入を促進します。 公共施設では、主に PPA 手法による太陽光発電設備の導入拡大に活用します。	環境創造局 7 億円 (うち公共施設分 4.7 億円、民間施設分 2.3 億円)
次世代自動車普及促進事業 (公用車導入)	国費を活用し、公用車に次世代自動車を導入します。	環境創造局 710 万円
既存施設の ZEB 化改修検討事業	既存施設の改修工事に合わせた ZEB 化改修の可能性や費用対効果等を検討します。	建築局 600 万円
LED 化導入施設現場調査	ESCO 事業の公募の際の基礎資料として、既存施設における LED 化する照明器具の数量を調査します。	建築局 450 万円

6 世界共通の課題である脱炭素化への貢献

(1) 国際会議や都市ネットワークを通じた情報発信

892万円(892万円)

COP（国連気候変動枠組条約締約国会議）など脱炭素・SDGsに関連する国際会議等や世界気候エネルギー首長誓約※1、イクレイ※2、CNCA※3、C40※4などの国際的にプレゼンスの高い都市ネットワークに参加し、知見の共有や「Zero Carbon Yokohama」と「SDGs未来都市」の取組を世界に発信し、国内外から多くの人や企業を横浜市に惹きつけるとともに、世界的な評価の確立を図ります。

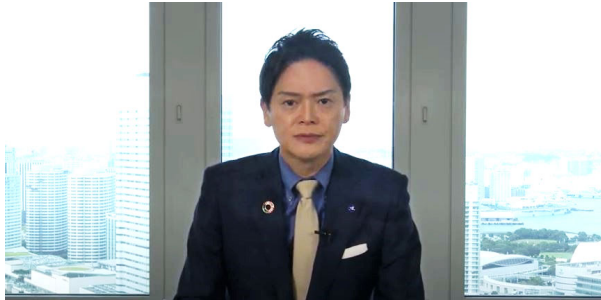
また、フランクフルト市やバルセロナ市等との二都市間連携を引き続き推進するとともに、国際局との連携によりバンコク都、ダナン市の気候変動対策推進に協力し、アジアの脱炭素化に貢献します。

※1 世界144か国、12,500を超える自治体に参加する、気候変動対策に関する世界最大の都市連盟

※2 持続可能な社会の実現を目指す都市の国際的ネットワーク

※3 Carbon Neutral Cities Alliance。脱炭素化の実現を目指す都市の国際的ネットワーク

※4 大都市気候先導グループ。温暖化対策に積極的に取り組む大都市の国際的ネットワーク



C40 Mayors Summit 2022 市長ビデオメッセージ



COP27 サイドイベントの様子

(2) アジア・スマートシティ会議

640万円(640万円)

国際局との連携により、アジア諸都市、政府機関、国際機関、学術機関及び民間企業等の代表者が一堂に集まる国際会議を開催します。

世界の共通課題である脱炭素化への取組を中心に、経済成長と良好な都市環境が両立する持続可能な都市づくりの実現に向けた議論を行うとともに、新たなビジネスの創出に向けた場を提供します。



会議参加者一覧

